



平成 28 年 1 月 12 日

各 位

会 社 名 朝 日 印 刷 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 濱 尚
(コード番号3951 東証第二部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 伊 藤 茂
(TEL. 076-421-1177)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 1 月 12 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 28 年 1 月 29 日
(2) 処分株式数	当社普通株式 90,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 2,090 円
(4) 資金調達額	188,100,000 円
(5) 処分方法	第三者割当による
(6) 処分予定先	株式会社小森コーポレーション
(7) その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは『美と健康』に関わる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材(パッケージ・添付文書・ラベル等)の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の向上に努めて参りました。

しかしながら、当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような環境の中で、当社グループは、お客様・地域に密着した提案型営業活動による市場ニーズに即した製品の提供を行い、先行的かつ継続的な設備投資による最先端技術を駆使した製造ラインを研究・構築し、更なる生産性向上及び品質保証強化に取り組んでいかなければならないと考えております。

なお、当社グループ各社の主要な販売市場であります医薬品市場、とりわけ医療用医薬品市場におきましては、厚生労働省の施策であります「ジェネリック医薬品シェア目標 80%」に向け各製薬メーカーは生産能力拡大のための設備投資を進めております。医薬品に不可欠な印刷包材を製造・販売しております当社グループにもその動向に追随した体制整備が要請されており、その一環として 2015 年 10 月に最先端技術を搭載した生産設備を導入した京都クリエイティブパークを稼働し、医療用パッケージの生産能力拡大を図りました。今後は、京都クリエイティブパークで実現された新たなモノ作り方法や印刷技術を既存の富山地区各工場へ水平展開し、当社グループ各社の全工場での生産性・品質レベルを向上させることを図って参ります。上記の医薬品パッケージには添付文書の挿入が医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律で決められており、今回の調達資金につきましては、この添付文書を製造しております富山南工場の増床と枚葉オフセット印刷機更新費用の一部として充当する予定であります。

また、当社グループ各社が保有しております印刷機は本自己株式処分の処分予定先であり、世界トップレベルの印刷機メーカーである小森コーポレーション社製の印刷機がほとんどの状況となっております。印刷包材の製造工程におきまして、生産性や品質レベルを向上させる最も重要な生産設備は印刷機であります。当社が最重要課題に取り組むためには新しい技術や機能を付加させた競合他社にまねのできない印刷機の開発が不可欠になっており、処分予定先との連携・共同開発はその最短の方策であると判断致しております。処分予定先と当社は、「長期的な共同開発検討」、「海外事業展開の協力」及び「人材交流の実施」等を掲げた「将来の印刷包材に関わる包括的かつ戦略的な提携プロジェクト」を進めており、上記の京都クリエイティブパークにおいては共同開発を推し進めるための開発スペースを設置する等の施策を行っております。両社は当プロジェクトによりWinWinの関係構築を旨としており、今回の小森コーポレーションを処分予定先に選定した第三者割当は、更なる資本関係強化を図る目的で実施するものであります。なお、処分株式数の90,000株につきましては、平成27年9月末日現在の自己株式数が458,233株であること、ストックオプションに係る新株予約権の目的となる株式の数が349,500株である事を勘案し決定いたしました。

本調達により、株式の希薄化が発生することになりますが、中長期的には品質保証体制の強化により、お客様の更なる信頼を獲得することや、生産性向上による収益性の改善を通じて、当社の企業価値向上、ひいては株主価値向上に繋がるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	188,100,000円
② 発行諸費用の概算額	4,000,000円
③ 差引手取概算額	184,100,000円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用及びアドバイザー手数料等の概算であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額184,100,000円については、98,500千円を平成28年4月末までに富山南工場の増床に係る設備投資資金、残額を平成28年6月末までに富山南工場の枚葉オフセット印刷機更新に係る設備投資資金の一部に充当する予定であります。ただし、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座で安全に管理する予定であります。

なお、当社の重要な設備の新設、除却等の計画については、平成28年1月12日現在（ただし、投資予定金額の既支払額については平成27年11月30日現在）以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	300,900	164,000	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	(注) 2
富山南工場	富山県 富山市	印刷包材	増床	98,500	—	自己株式 処分資金	平成27年 11月	平成28年 3月	(注) 2
富山南工場	富山県 富山市	印刷包材	枚葉オフセッ ト印刷機更新	130,000	—	自己株式 処分資金及び 自己資金	平成28年 2月	平成28年 5月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

富山南工場への設備投資及び処分予定先との関係強化により当社の企業価値及び株式価値の向上に繋が

るものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の用途については合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」という。）の直前営業日（平成 28 年 1 月 8 日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値 2,090 円としております。

当該処分価額は、本取締役会決議日の直前 1 ヶ月間（平成 27 年 12 月 9 日から平成 28 年 1 月 8 日まで）の終値の平均値である 2,089 円（円未満切捨て）に対しては、0.05%のプレミアム、同直前 3 ヶ月間（平成 27 年 10 月 9 日から平成 28 年 1 月 8 日まで）の終値の平均値である 2,103 円（円未満切捨て）に対しては、0.62%のディスカウント、同直前 6 ヶ月間（平成 27 年 7 月 9 日から平成 28 年 1 月 8 日まで）の終値の平均値である 2,136 円（円未満切捨て）に対しては、2.15%のディスカウントであります。

当社は、上記の処分価格について、当社普通株式の市場価格をもとに算出していること、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることより、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

また、本自己株式処分に係る取締役会には当社監査役全員（うち社外監査役 2 名）が出席しており、その全員が当該処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ上記指針に準拠するものであることから、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、処分予定先に対して割当てる株式数は 90,000 株であり、本自己株式処分前の当社普通株式の発行済株式総数 11,075,634 株の 0.81%に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、本自己株式処分に伴う富山南工場への設備投資及び処分予定先との関係強化は、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

①	名 称	株式会社小森コーポレーション		
②	所 在 地	東京都墨田区吾妻橋三丁目 11 番 1 号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 持田 訓		
④	事 業 内 容	印刷機械、印刷関連機器の製造販売		
⑤	資 本 金	37,714 百万円		
⑥	設 立 年 月 日	大正 12 年 10 月 20 日		
⑦	発 行 済 株 式 数	68,292,340 株		
⑧	決 算 期	3 月 31 日		
⑨	従 業 員 数	(連結) 2,106 人		
⑩	主 要 取 引 先	国立印刷局、大日本印刷、凸版印刷、共同印刷、他各国主要印刷会社など		
⑪	主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、北陸銀行、常陽銀行、みずほ信託銀行		
⑫	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.43%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.38%	
		有限会社コモリエステート	3.06%	
		小森善磨	2.94%	
		明治安田生命保険相互会社	2.77%	
		小森紀子	2.74%	
		小森コーポレーション取引先持株会	2.09%	
		エムエスアイピー クライアント セキュリティーズ (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1.78%	
		シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルスモール キャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1.66%	
		小森善治	1.51%	
⑬	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	当該会社は当社普通株式 519,688 株 (発行済株式総数の 4.69%) を保有しております。当社は当該会社普通株式 42,300 株 (発行済株式総数の 0.06%) を保有しております。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当該会社は当社の印刷機の仕入先であります。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決 算 期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	
連 結 純 資 産	113,722	125,686	135,128	
連 結 総 資 産	143,957	172,407	184,622	
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	1,835.17	2,028.31	2,180.73	
連 結 売 上 高	69,825	91,837	91,259	
連 結 営 業 利 益	589	8,473	6,489	
連 結 経 常 利 益	1,762	10,098	7,841	
連 結 当 期 純 利 益	△1,899	13,657	7,569	
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	△30.66	220.39	122.16	
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	10.00	15.00	30.00	
(内 1 株 当 たり 中 間 配 当 金)	(5.00)	(5.00)	(10.00)	

(注) 1 ⑤、⑦、⑫及び⑬については、平成 27 年 9 月 30 日現在のものとあります。

2 ⑨については、平成 27 年 3 月 31 日現在のものとあります。

3 ⑫については、上記の他、処分予定先は自己株式 6,327 千株 (発行済株式総数の 9.27%) を保有しております。

4 処分予定先は、株式会社東京証券取引所に上場しており、株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を公表しており、当社は、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは

関係ないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先から本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

また、当社は、処分予定先が払込期日から2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告に基づく報告を株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、処分予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先の第70期第2四半期報告書における連結貸借対照表の現金及び預金の状況等により、処分予定先が本自己株式処分に係る払込みに要する財産を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (平成27年9月30日現在)		処分後	
朝日重剛	10.13%	朝日重剛	10.13%
株式会社サンワールド	6.66%	株式会社サンワールド	6.66%
株式会社小森コーポレーション	4.69%	株式会社小森コーポレーション	5.50%
株式会社北陸銀行	4.59%	株式会社北陸銀行	4.59%
朝日印刷株式会社	4.14%	朝日印刷持株会	3.37%
朝日印刷持株会	3.37%	朝日印刷株式会社	3.32%
公益財団法人朝日国際教育財団	2.98%	公益財団法人朝日国際教育財団	2.98%
朝日印刷従業員持株会	2.86%	朝日印刷従業員持株会	2.86%
原田朋治	2.72%	原田朋治	2.72%
第一生命保険株式会社	2.18%	第一生命保険株式会社	2.18%

(注) 1 平成27年9月30日現在の株主名簿を基に記載しております。

2 当社の自己株式数 456,233 株 (平成27年12月31日現在) は、90,000 株の本自己株式処分後、366,233 株となります。

8. 今後の見通し

当社の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

(単位：千円。特記しているものを除く。)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結売上高	31,320,634	31,875,517	32,661,056
連結営業利益	2,258,148	2,314,187	2,439,414
連結経常利益	2,457,382	2,541,401	2,707,087
連結当期純利益	1,395,647	1,517,068	1,641,072
1株当たり連結当期純利益 (円)	131.39	143.36	154.67
1株当たり配当金 (円)	40.00	44.00	47.00

(内1株当たり中間配当金)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり連結純資産(円)	1,825.30	1,949.24	2,174.80

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成28年1月12日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	11,075,634株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	1,389,440株	12.55%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	-%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	-%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始 値	1,970円	2,681円	2,306円
高 値	2,950円	3,090円	2,400円
安 値	1,750円	2,100円	2,022円
終 値	2,681円	2,350円	2,202円

(注) 株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものです。

② 最近6か月間の状況

	平成27年 8月	9月	10月	11月	12月	平成28年 1月
始 値	2,205円	2,115円	2,110円	2,106円	2,130円	2,100円
高 値	2,250円	2,169円	2,167円	2,170円	2,165円	2,130円
安 値	2,051円	2,090円	2,080円	2,080円	2,072円	2,086円
終 値	2,163円	2,111円	2,104円	2,134円	2,110円	2,090円

(注) 1 平成28年1月の株価については、平成28年1月8日までのものです。

2 株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものです。

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成28年1月8日
始 値	2,092円
高 値	2,119円
安 値	2,090円
終 値	2,090円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行

発 行 期 日	平成25年7月24日
調 達 資 金 の 額	3,480,000,000円(差引手取概算額)
転 換 価 額	1株につき2,519円
募集時点における発行済株式数	11,175,634株
当該募集による発行株式数	一株
募集後における発行済株式数	11,175,634株
当該募集による潜在株式数	1,389,440株

現時点における 転換状況 (行使状況)	転換済株式数(行使済株式数): 0株 (残高3,500,000,000円)
発行時における 当初の資金使途	設備投資資金
発行時における 支出予定時期	平成27年3月までに充当
現時点における 充当状況	当初の予定通り、設備投資資金に充当いたしました。

11. 処分要項

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| (1) 処分株式数 | 当社普通株式 90,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき2,090円 |
| (3) 処分価額の総額 | 188,100,000円 |
| (4) 処分期日 | 平成28年1月29日 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による |
| (6) 処分予定先 | 株式会社小森コーポレーション |
| (7) その他 | 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

以上